

KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 29,993 円）がおすすめです。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

モバイルキャリア動向 No.1
(韓国 SK Telecom)



モバイルキャリア動向 No.1 (韓国 SK Telecom)

🕒 記事のポイント

サマリー 韓国では、携帯電話加入者数で、設立以来首位をキープしてきたSKTであるが、ブロードバンド時代を見据えて、FMCサービスの提供を視野に入れ、固定網買収への準備を始めた。また、Mコマースや衛星DMBによるモバイル放送を、有力コンテンツと位置づけて、戦略的に普及させようとしている。一方、3Gサービスとして2つの方式の採用を決めた韓国政府の政策に則って、SKTは2003年12月にW-CDMA方式での3Gサービスを開始した。

主な登場者 SK Telecom 韓国通信 (KT) KTF ハナ口通信

キーワード CDMA2000 1x EV-DO FMC Mコマース 衛星DMB W-CDMA

地域 韓国

執筆者 KDDI総研 調査2部 穴田 香織 (ka-anada@kddi.com)

これから1年間にわたり、「モバイルキャリア動向」と題して、世界の主要な携帯電話事業者の動向を、第3世代携帯（以下、「3G」）への取組みやマーケティング戦略、経営戦略、ブランド展開など、多面的な視点から12回シリーズで紹介していく。第1回目の本稿では、いち早くEV-DOサービスを開始し、CDMA陣営を先導している韓国のSK Telecom（以下、「SKT」）を取り上げる。

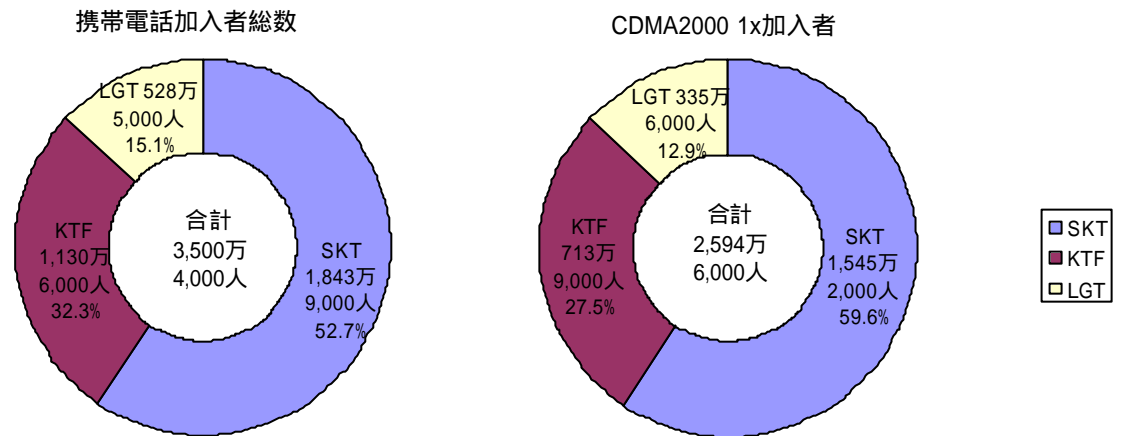
1 韓国携帯電話市場におけるSKTの位置付け

韓国携帯電話市場において、SKTは、1994年の設立から現在に至るまで市場シェア1位を維持している。さらに、2002年1月、当時業界4位であった“Shinsegi Telecom（新世紀通信）”と合併してからは、【図表 1】に示したように、市場シェア50%以

上を維持し、首位の座を確固たるものにした^④(脚注)。

韓国の携帯電話の普及率は、2003年12月、7割を超えた。【図表 2】のように、携帯電話加入者数の内訳では、CDMA2000 1xの割合が多いが、CDMA2000 1x EV-DO (以下、「EV-DO」)の利用者が増加傾向にある。SKTとKTFは、2002年からEV-DOサービスを開始しているが、増加傾向にあるEV-DO加入者数を増やすため、現在、加入者獲得へ向けたサービスを展開中である。

【図表 1】韓国携帯事業者の加入者シェア (2004年3月現在)



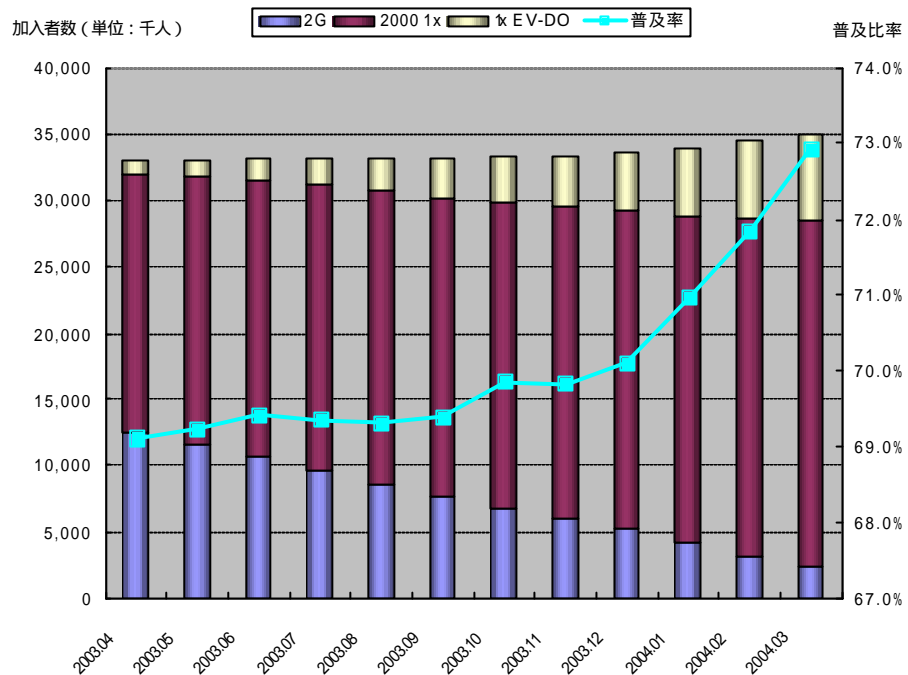
(SKTのHPよりKDDI総研作成)



④ (脚注)

SKTの前身は、1984年に設立された政府系の携帯電話事業者である韓国移動通信(Korea Mobile Telecommunication Corporation)である。韓国移動通信は、1994年、SKグループの傘下に入り、SKTという民間企業として生まれ変わった。これにより、韓国では、KTグループ(固定網で9割のシェアを持つKTと携帯電話2位KTF)、LGグループ(固定網のDacom、電力系Powercomm)およびSKグループ(SK T)の3つの事業者グループが成立した。

【図表 2】 韓国携帯電話加入者数の推移



(携帯電話事業者各社資料をもとにKDDI総研作成)

2 Fixed Mobile Convergence (FMC) の展開へ向けた動き

これまでSKTは、固定網を事業に取り込むという意味はなく、あくまで、携帯電話事業に力を入れるという方針をとってきた。しかしながら、ここにきて方向転換を余儀なくされている。その背景には、韓国情報通信部が、「Next Generation Convergence Network : NGcN」を合言葉に、今後の情報通信社会において、有線、無線、通信、放送の融合を推進していることが挙げられる^④(出典)。この動きにあわせて、2003年2月から、携帯電話事業第2位のKTFは、グループ会社である固定網首位の韓国通信(以下、「KT」とともに、EV-DOと無線LANをシームレスに使えるサービス「Nespot Swing」を開始した。

KTグループが提供するこのようなFMCサービスは、固定網を持たないSKTにとって脅威となっている。これにより、SKTは、固定網をもつハナ口通信買収へ向けて動き出し、2003年8月、ハナ口通信が抱えていたインフラ構築による債務、1,200億



④ (出典)

National Computerization Agency, Ministry of Information and Communication, "White Paper Internet Korea 2003" 2003年5月

ウォン (約113億円) ^{☞ (換算率)} の返済を支援した。

しかし、その直後の同年11月、ハナ口通信が資金調達を行った結果、AIG、Newbridgeなどの米国資本が約4割の株を所有することになった。韓国の通信事業者の主要株主は、グループ内企業であることが一般的である。そのため、SKTは、ハナ口通信にとって、米国資本は安定した株主とはなり得ないと判断し、米国資本の持株買収も視野に入れつつ、ハナ口通信買収へ向け、FMC展開への準備を進めているところである。

SKTのFMCへ向けた動きとして、ポータルサイトの拡充が挙げられる。ポータルサイトNATE ONは、携帯電話だけでなく、パソコンやPDA、VMT (Vehicle Mounted Terminal: 車両用端末) やテレビなどでも利用できる有線・無線を統合したインターネットポータルサイトである。NATE ONでは、サーチエンジンのほか、ニュース、放送、情報、漫画、ゲーム、占い、音楽、映画などのコンテンツを提供している。

SKTは、NATE ONの立ち上げに際して、2002年、利用者数で国内第3位であったLycos koreaを買収した。続いて、金融・証券分野の専用ポータルPAXNetや、コミュニティポータルcyworldなど中規模のポータルを買収しながら、内容の充実と会員数の増加に努めてきた。その結果、2003年12月の利用者数は、約765万人 (国内第4位) となった。同時期、第1位のdaumは、約1,938万人の利用者を抱えているが、携帯電話事業が本業であるSKTが展開するポータルサイトが第4位であることは、特筆すべき点である。

このポータルサイトは、SKTのグループ会社、SK Communicationsが運営しているが、SKTは、SK Communicationsの820億ウォン (約77億円) の増資を引き受け、今後もポータルサイトを拡充する構えを見せている。このようなSKTの動きから、ポータルサイト利用者を、FMC展開時における利用者のターゲットとして狙っていることがうかがえる。

3 Juneのサービス戦略

3 - 1 June加入者数とデータARPUの現状

SKTは、2002年1月にEV-DOサービスを開始し、同年11月よりコンテンツの提供

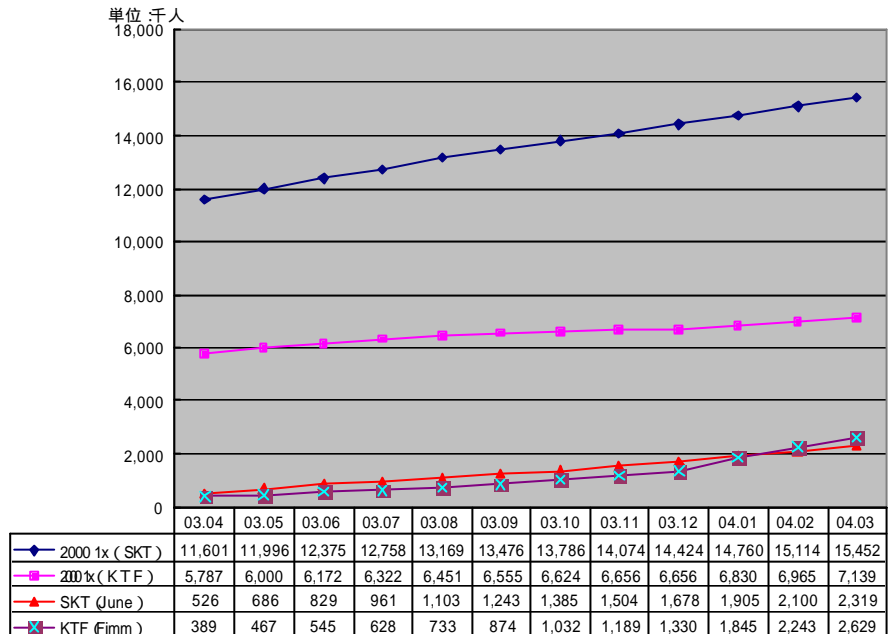


^{☞ (換算率)}

100ウォン = 9.38円 (2004年5月6日の東京市場TTMレート)

を中心としたEV-DO専用サービス”June”^④(脚注)を開始した。一方、KTFは、2002年5月から、EV-DOだけでなくCDMA2000 1xでもコンテンツを提供する”Fimm”を開始した。

【図表 3】 SKTとKTFのCDMA2000 1x加入者とSKT (June) とKTF (Fimm) の加入者数推移



(SKT、KTF発表資料をもとにKDDI総研作成)

【図表 3】は、SKTとKTFのEV-DOを含むCDMA2000 1xの加入者数と、それぞれの事業者が提供するコンテンツサービス加入者数 (June / Fimm) を示している。これを見ると、SKTのCDMA2000 1x加入者数は、KTFのほぼ2倍で推移している。これに対して、JuneとFimmの加入者数を見てみると、ここ1年ほど、Juneの加入者数がFimmを約30万人ほど上回りつつ増加していたが、2004年2月、3月に限っては、Fimmの加入者のほうがJuneを上回った。これは、2004年1月1日から開始されたSKT



④ (脚注)

JUNEは、サービス開始段階における普及キャンペーンとして、2002年11月から”June Free”という料金プランを打ち出した。”June Free”は、月額利用料25,000ウォン(約2,345円)で、Juneを無制限で利用できるというプランである。このプランは2003年6月末で終了し、利用者は自動的に、12万パケット分の無料通信料がつき、超過分については、通常料金の80%引きで提供するという”June250”というプランに変更になった。

から他社へのMNP (Mobile Number Portability)^{※(脚注)}の影響と考えられる。また、SKTのCDMA2000 1xにおけるJune利用者数をみると、2004年3月では、約15.0%であり、同時期、Fimmの約36.8%と比べると決して高いとは言えない。

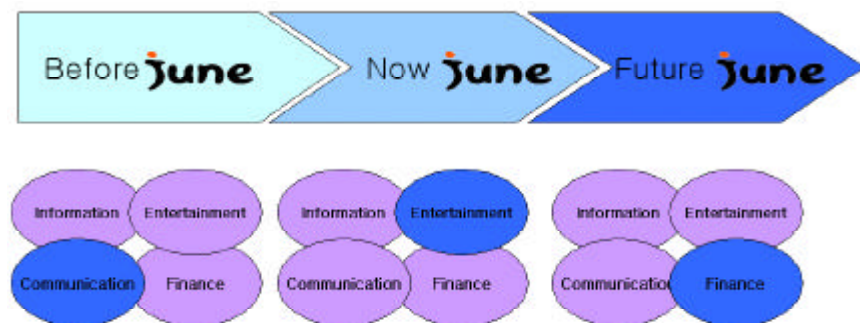
また、SKTの2004年第1四半期のARPUを見ると、全体ARPUは、43,623ウォン(約4,092円)で、そのうちデータARPUは、4,355ウォン(約408円)である。しかし、2000 1x(含むEV-DO)のデータARPUは7,710ウォン(約723円)と高く、2GのデータARPUが1,461ウォン(約137円)であるのに比べて、約5倍以上となっている。

SKTは、June利用者の増加とデータARPU増加のために、これまで以上に、Juneのコンテンツ利用を促進させる必要があり、その戦略を明確に打ち出した。

3 - 2 EntertainmentからFinanceへ

June加入者の獲得を促進するために、SKTは、サービス戦略を、【図表 4】のように、3段階に区分している。

【図表 4】 Juneサービス戦略ロードマップ



(出典) SKT発表資料

SKTは、第1段階にあたるJuneサービス開始以前を、Communication中心段階と位置付けている。また、第2段階にあたる現在は、コンテンツ、アプリケーションの他社との差別化など、Entertainmentに重点を置いており、特に、June端末用に編集した映画の短編や新人歌手デビューのコンテスト、リアルタイムの地上波放送などが人気を博している。



※(脚注)

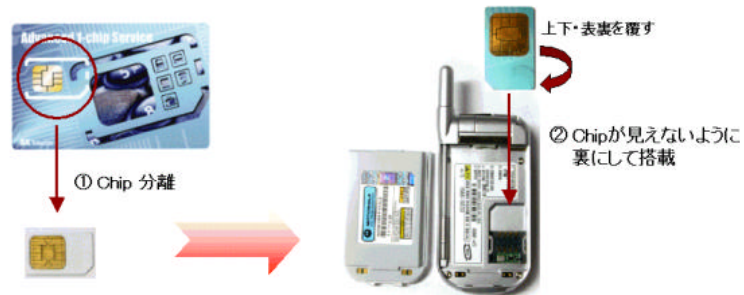
携帯事業者を変更した場合でも、現在利用している番号をそのまま移行できる制度である。韓国のMNPは、ドミナント事業者であるSKTに対する非対称規制となっており、2004年1月1日にSKTからKTFとLGTへの移行が開始され、2004年7月1日に、KTFからSKTとLGTへの移行開始、2005年1月1日にLGTからSKTとKTFへの移行開始となる。

第3段階となる今後のJuneでは、Finance（Mコマース）に注力するとしており、この分野でも首位を狙っている。SKTのMコマースに対する戦略は、クレジットカード機能に重点を置いた”MONETA”と、MONETAの機能を拡張させバンキングに重点を置いた”M-BANK”の2段階で実施されている。

3 - 2 - 1 携帯電話のクレジットカード化（MONETA）

SKTは、2002年11月、“MONETA”というMコマースサービスを開始した。MONETAは、クレジットカード機能を中心に、利用分のポイントをためるメンバーシップ機能や、交通機関のプリペイドカード機能を備えている。MONETAの利用申込みは、専用ウェブサイトや、提携クレジットカード会社、およびSKTの代理店でできる。申込みをすると、【図表 5】のように、ICチップがついたカードが発行され、そのカードからチップを分離し、MONETA対応の携帯電話端末に取り付けて利用する。

【図表 5】ICチップの取付方法



(出典) KDDI Koreaの報告書

SKTは、MONETAを開始した当初、携帯電話のクレジットカード化をめざしていたが、加入者が伸びず、結果として成功には結びつかなかった、というのが業界としての共通見解である。その原因として、SKTが、金融機関と十分な検討をせず、一方的に加入者認証や手数料分配などについて決定したこと、また、セキュリティーやMONETAカード購入に対するユーザーの抵抗感について十分な戦略がないまま実施したことが指摘されている。これらの課題を解決するために、SKTは、2003年後半から2004年にかけて、Mコマースに対する戦略について軌道修正を行い、新たなサービスとしてM-BANKを開始した。

3 - 2 - 2 携帯電話のバンキング機能化 (M-BANK)

SKTが、2004年3月から開始したM-BANK^④(脚注)は、このような背景から生まれたSKTの新しいIMコマースのブランド名である。M-BANKは、MONETAサービスをベースとし、その中核にバンキングサービスを据えたもので、決済や振込みをはじめ、外貨取引、株式取引も携帯電話で行うことができる。月額800ウォン(約75円)の利用料には、M-BANK利用に関わる通信料が含まれており、M-BANKを何度利用しても、それ以上課金されることはない。

M-BANKで特筆すべき点は、その運用面の改善である。第一に、M-BANKでは、ICチップの発行や加入者の情報管理、手数料管理などの業務を、提携するwoori銀行、新韓銀行、朝興銀行など金融機関側に移管した。第二に、セキュリティを強化し、紛失時の利用停止方法など、SKTの代理店や金融機関でも周知を行った。

また、SKTと中国聯合通信とのローミング提携によって、現在、中国全土でM-BANKの利用が可能となっている。M-BANKは、2004年4月末までにニュージーランドで、将来的にはタイを含む東南アジア諸国でも利用が可能となる予定であるが、日本での開始予定は、今のところ明らかにされていない。

【図表 6】 M-BANK決済機能の利用方法



(出典) KDDI Koreaの報告書



④ (脚注)

LGTが2003年9月より開始した"Bank On"や、KTFが2004年3月から開始した"K-BANK"も、"M-BANK"とほぼ同じサービスを提供している。3社では、提携する金融機関が異なるため、今後、Mコマースを重視する携帯電話利用者にとっては、提携している金融機関によって携帯電話事業者を選択する可能性も出てきた。

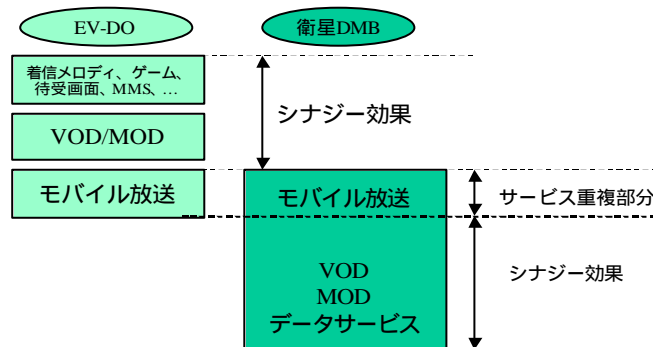
4 モバイル放送分野でねらうシナジー効果

Juneにおける地上波放送の提供を通じて、携帯電話におけるマルチメディア放送の需要があると判断したSKTは、衛星DMB (Digital Media Broadcasting) 事業の開始を決定した。衛星DMBとは、携帯端末に多チャンネル映像、音声、データ放送を提供するものである^④(脚注)。2004年3月、日本のモバイル放送株式会社と共同出資による衛星の打ち上げに成功し、2004年7月の事業化まで秒読みにはいっている。SKTは、衛星DMBを、携帯と放送を融合する新たな事業として位置付けているが、Juneのリアルタイム放送と重なるため、その戦略が注目されている。

衛星DMBと放送コンテンツが重なることに関して、SKTは、衛星DMBでは、地上波放送をリアルタイムで提供するのに対して、Juneの地上波放送では、EV-DOのインタラクティブ性を活かしたコンテンツを提供し、それぞれのサービスを共存させる意向である。さらに、【図表 7】に見られるように、EV-DOによるコンテンツの利用者を衛星DMB利用者として、衛星DMB利用者をコンテンツ利用者として、加入促進することにより、双方の利用者が増加するというシナジー効果が期待されている。

また、SKTは、Juneの地上波放送の利用者が減少することを防ぐため、利用料金を、衛星DMBの月額利用料金およそ15,000ウォン(約1,407円)より安価に設定し、さらに定額制にすることを計画している。同時に、地上波放送以外で現在でも有力コンテンツであるゲームや着信メロディ、待受画面などのコンテンツをより魅力のあるものにしていくことで、June利用者の維持と獲得に努めていく予定である。

【図表 7】 EV-DO放送コンテンツと衛星DMBのサービスの位置付け



(KDDI Koreaの報告書をもとにKDDI総研作成)



④ (脚注)

放送映像11チャンネル、音楽とニュースを中心とした音声放送を25チャンネル、各種情報サービスを中心としたデータ放送3チャンネル、合計39チャンネルを運用する計画である。これに対して、Juneの地上波放送は5チャンネルで運用している。

5 3Gをめぐる動向

これまで触れたように、SKTは、CDMA方式で加入者数を着実に伸ばしてきている。その一方で、SKTとKTFは、2003年12月、ソウルでW-CDMAサービスを開始した。そして、W-CDMA免許交付時の条件にもとづき、2006年6月までに全国展開する計画である。【図表 8】に、SKTの3Gサービスの展開状況を記す。

【図表 8】SKTにおける3Gのサービス展開状況

時 期	内 容
1996年1月	CDMAネットワーク開始
2000年5月	CDMA2000 1xを世界で初めて開始
2000年12月	W-CDMA (2GHz帯) 免許取得
2002年1月	CDMA2000 1xEV-DOを世界で初めて開始 (800MHz帯)
2002年11月	EV-DOのプレミアムサービス “ June ” 開始
2003年12月	W-CDMAサービス開始 (ソウル)

(各種資料をもとにKDDI総研作成)

5 - 1 W-CDMA方式採用までの動き

2000年12月、W-CDMA方式の開始について、韓国政府が採用を決定したのは、今後の携帯電話市場をグローバルに捉えたことによるものである。GSM方式を採用するキャリアの多くが、W-CDMA方式を採用することにより、3Gでは、CDMA方式よりW-CDMAの市場規模が大きくなり、国際ロ - ミングの可能となる範囲が広がるからである。

しかし、韓国政府の最大の目的は、国内端末メーカーであるSamsung ElectronicsやLG Electronicsが、技術方式にとらわれず端末機器の開発を進めることで、これらをグローバル企業へ成長させることにあった。この背景には、Samsung Electronics、LG Electronicsが、当時、GSM方式の端末を製造していたため、W-CDMA方式採用への意向が強かったことがある。つまり、韓国政府の目的と携帯電話端末メーカーの意向が合致した結果、韓国政府は、W-CDMA方式採用に踏み切ったのである⁴(脚注)。



4 (脚注)

LGTIは、cdma2000方式で、2GHz帯免許を獲得しており、2004年内に、EV-DV (Evolution Data and Voice) サービスを開始する予定である。

5 - 2 W-CDMAサービス開始

2003年12月、SKTは、ソウルでW-CDMAサービスを開始したが、これまでCDMA2000 1x EV-DOのサービスを推進してきたことから、当面、JuneのコンテンツをW-CDMA対応にしたり、DBDM (Dual Band Dual Mode、以下「DBDM」) 端末で対応している^④(脚注)。

W-CDMA方式に対して、SKTの積極的な動きが見られないのは、欧州における3Gサービスが延期や撤退などで、進んでいないことがあげられる。しかし、2004年からは、欧州各国にて次々と3Gサービスが開始され、W-CDMA方式の国際ローミングも本格化の兆しが見えると期待される。それに伴い、3G端末やDBDM端末の開発が進み、SKTにとってもビジネスチャンスがでてくるものと考えられる。

6 まとめ

以上、SKTの固定網統合への動きと、JuneのMコマース戦略とモバイル放送戦略、そして、W-CDMA開始前後の動きを中心に概観してきた。SKTは、【図表 9】のように、固定網統合に備え、ポータルサイトを拡充する(FMC戦略)、Juneコンテンツでは、Mコマースへの注力し、放送分野では、衛星DMB事業を開始する(コンテンツ戦略)、W-CDMAサービス開始にあたっては、JuneコンテンツとDBDMで対応し、利用者を獲得する(3G戦略)、という3つの戦略によって、国内外の競合他社との戦いに挑んでいく意向である。Qualcomm社方式のCDMA陣営として先端を走るSKTが、同時にW-CDMA陣営の一員として、どのような戦略で対応していくのか、今後もその動向が注目される。

📖 執筆者コメント

韓国では、2003年前半、EV-DOサービス開始初期のキャンペーンにおいて、定額パケット制を導入するなど、SKTとKTFでユーザーの獲得合戦が繰り広げられていた。一方、日本では、2003年11月、KDDIがEV-DO専用端末“WIN”におけるデータ利用を4,200円の定額パケット制で先行開始し、それに対抗してNTT DoCoMoが、2004年6月から3,900円に応じるというユーザー獲得合戦が始まっている。日本と韓国の

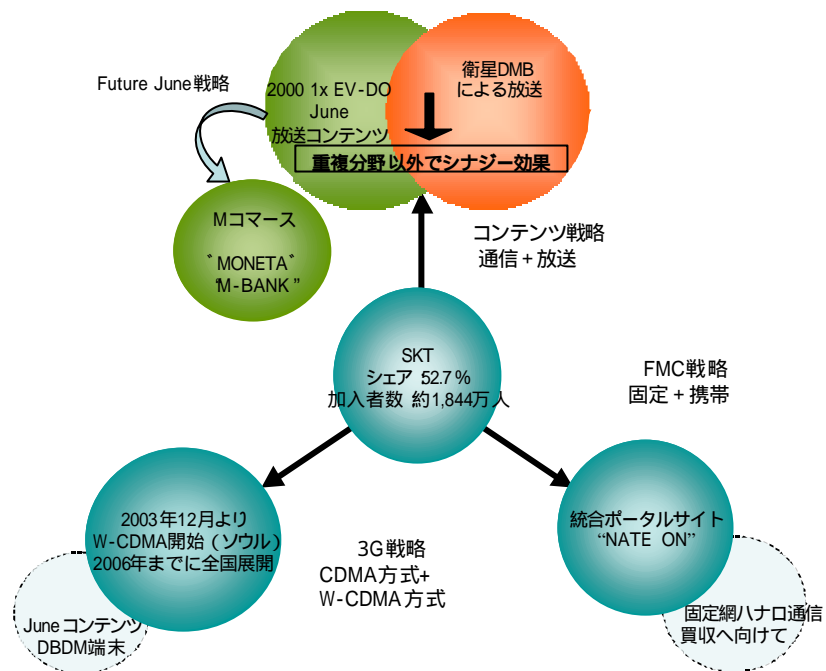


④ (脚注)

2004年4月、韓国情報通信部は、W-CDMA端末およびPDAに対してのみ、補助金を認めることを決定した。韓国では、携帯電話事業者が、販売補助金(インセンティブ)を支払うことを禁止しているが、W-CDMA端末の価格が高額であるために普及が進まないと判断し、特別措置に踏み切った。なお、韓国における平均的なCDMA方式の端末の価格帯は約3万から約5万円であるのに対して、W-CDMA端末の価格は、約10万円である。

EV-DO市場で約1年の時間差が感じられるが、2010年に、日中韓で共通方式の採用を予定している4Gでは、同じ市場で闘うことになる。今後、SKTのW-CDMAの市場展開や4Gへの動きを、より注意深くみていく必要があるだろう。

【図表 9】 SKTの3つの戦略



(各種資料をもとにKDDI総研作成)

📖 出典・参考文献

- ROA Group Report NO.03007 「韓国におけるユビキタスのケース・スタディ」
 Zappallas, Cnet Korea Report NO.03005 「先行する韓国EV-DO市場のベンチマーキングレポート」
 韓国情報通信部 (MIC) のホームページ <http://www.mic.go.kr/index.jsp>
 SKTのホームページ <http://www.sktelecom.com/eng/index.html>
 KTFのホームページ <http://www.ktf.com/>
 LGTのホームページ <http://www.lgtelecom.com/eng/index.jsp>
 Samsung Electronicsのホームページ <http://www.samsung.com/index01.htm>
 LG Electronicsのホームページ <http://www.lg.co.kr/english/>
 KDDI Korea報告
 KDDI総研R & A2000年5月号「韓国の最近の通信事情」(河村)
 KDDI総研R & A2001年1月号「韓国において次世代携帯電話免許事業者が一部決定」(河村)
 KDDI総研R & A2001年8月号「韓国通信の完全民営化に向けた動き」(河村)
 KDDI総研R & A2002年12月号「Hanaro通信、Powercommの動向」(河村)
 KDDI総研R & A 2003年8月 「韓国SKTelecomのCDMA2000 1xEV-DOサービスの展開状況」(鈴木、河村)
 KDDI総研R & A 2003年11月号「モバイル衛星放送の日韓合意」(高橋俊之)
 KDDI総研R & A 2003年12月号「韓国のMNP、いよいよ2004年1月1日開始」(丸山)